

# 地方自治体における行政運営の変容と今後の地方自治制度改革に関する研究会について

## 目的

わが国は人口減少社会に突入し、2050年には9,515万人（▲25.5%）まで減少すると推計されており、今後、社会経済や地域社会の状況は大きく変容するものと見込まれる。

これに伴って、地方自治体の置かれる経営環境は激変することが予想され、現状のままの組織や行政サービスでは十分に対応できないことが考えられる。

本研究会では、地方自治体をめぐる過去20年間の制度改革を振り返り、その課題を整理するとともに、今後の制度改革の指針を見出すことを目的とする。

## 構成員

座長	宇賀克也	(東京大学大学院法学政治学研究科教授)
座長代理	伊東健次	(弁護士)
	大杉 覚	(首都大学東京大学院社会学研究科教授)
	片岡美佳	(京都府健康福祉部福祉・援護課自殺防止対策担当課長)
	北村喜宣	(上智大学法科大学院教授)
	北村 亘	(大阪大学大学院法学研究科教授)
	高橋伸夫	(東京大学大学院経済学研究科教授)
	伊達英一	(広島県総務局経営戦略部長)
	西村孝史	(首都大学東京大学院社会学研究科准教授)
	原田大樹	(京都大学大学院法学研究科准教授)
	村上 敦	(NEC公共ソリューション事業部シニアエキスパート)

## 開催実績

平成25年11月～平成26年3月の間に7回開催